



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役部門統括
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大西 安樹
(氏名) 中島 伸子
配当支払開始予定日

TEL 059-234-2146
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,644	6.3	742	66.2	738	5.4	445	16.8
27年3月期	36,346	0.2	446	△41.9	700	△23.6	381	13.7

(注) 包括利益 28年3月期 33百万円 (△95.8%) 27年3月期 803百万円 (94.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.38	—	4.1	3.1	1.9
27年3月期	15.69	—	3.5	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,329	10,837	46.3	446.17
27年3月期	24,985	11,047	44.1	454.78

(参考) 自己資本 28年3月期 10,808百万円 27年3月期 11,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,952	△1,034	△1,880	904
27年3月期	912	△1,569	△512	965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	63.7	2.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	242	54.4	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		45.7	

(注) 平成29年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、10円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	10.0	420	40.7	460	27.6	180	19.1	7.43
通期	41,500	7.4	950	27.9	1,030	39.5	530	18.9	43.76

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する予定のため、平成29年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	25,644,400 株	27年3月期	25,644,400 株
28年3月期	1,419,183 株	27年3月期	1,416,400 株
28年3月期	24,226,905 株	27年3月期	24,304,655 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,509	△45.2	526	△79.5	537	△80.1	485	△79.1
27年3月期	4,577	104.6	2,572	—	2,697	736.7	2,324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.03	—
27年3月期	95.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,752	62.2	10,415	62.2	—	62.2	429.96	
27年3月期	17,550	59.3	10,410	59.3	—	59.3	429.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,415百万円 27年3月期 10,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催予定の第79回定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 10円00銭
- 平成29年3月期の通期の業績予想
1株当たり当期純利益
通期 21円88銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国など新興国の景気減速や不安定な国際情勢などから海外景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、個人消費が力強さに欠ける中で、原材料費の高止まりが続く状況であり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2015年度から2017年度を計画期間とする中期3カ年計画「One imuraya 2017」の初年度にあたり、創業120年、会社設立70周年となる2017年度の目標達成を確実にするための重要な1年として事業活動を展開しました。

販売戦略として、顧客へ新しい付加価値を提供し続ける「NEW」と「NEXT」の二つのNをキーワードに、特色のある商品提案と積極的な販売促進活動を行い、海外での事業展開を加速させるとともに、ASEANを中心に輸出の強化に取り組みました。また、5月に開催される伊勢志摩サミット応援商品として、三重県産の食材を使用した商品「伊勢茶あずき最中」や「伊勢宮川のおいしい水のジュレ」、サミット会場となる賢島の空撮写真をデザインした「伊勢志摩招福ようかん」などを発売し、サミット開催への協力とサミットを通じた商品PRを行っております。

コスト面では、バイオマスボイラの導入によるエネルギーコストの削減や、SCMによる在庫圧縮と保管料の削減を図りながら、新たに冷凍倉庫の建設に取り組み、2016年5月6日に予定通り竣工式を迎えました。設備投資の効果を発揮し、物流費用とエネルギーコストの更なる削減が期待されます。

品質面では、井村屋シーズニング株式会社に続き、井村屋株式会社においても、高茶屋本社工場、松阪NEWようかん工場、岐阜工場のすべての工場でFSSC22000（食品安全管理システム 認証22000）を取得し、より一層の食の安全性の追求と品質保証体制の確立を図ってまいります。

人事面では4月より新人事制度を導入しました。職群制度を廃止し、ダイバーシティの考えを取り入れ、個人の価値観に基づいてキャリアパスが描けるように、役割制度としてグループ共通の人事制度を整備しました。グループ間での人材交流をより積極的に行い、社員一人ひとりの働きがいと成長、そして次世代への人材育成に取り組んでまいります。また、以前から働きやすい職場環境づくりに努めてまいりましたが、12月には「女性が輝く先進企業表彰2015」において、「内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰」を受けました。

経営活動の基軸として、全グループで取り組んでいる「経営品質向上活動」も、業務改善や意識変革に成果があらわれており、活動を更に推進していきます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は、冷凍商品の「ゴールドあずきバー」シリーズや肉まん・あんまん類の「ゴールドまん」シリーズなど付加価値の高い商品が好評をいただくとともに、各カテゴリーで重点商品、新商品が順調に推移しました。冷凍商品ではフランスのクリームチーズブランド「kiri®」とのコラボ商品として9月より発売した新商品「クリームチーズアイス」がヒット商品となりました。また、米国でのアイス事業においてIMURAYA USA, INC.の売上が計画に沿って拡大するなど、海外事業の売上も前年同期比30.2%増と貢献度が増加しており、その結果、連結売上高は前年同期比22億98百万円（6.3%）増の386億44百万円となり、過去最高の売上高となりました。

商品付加価値の向上による差益の増加に加え、生産性向上活動による生産効率の向上やバイオマスボイラの導入効果などにより、動燃費を中心に製造コストが減少し、また、SCMの効果により在庫圧縮が図られ、保管料が減少しました。その結果、営業利益は前年同期比2億95百万円（66.2%）増の7億42百万円となりました。経常利益は為替差損益（2億60百万円の利益減少）の影響がありましたが、前年同期比37百万円（5.4%）増の7億38百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期より64百万円（16.8%）増の4億45百万円となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、新チャネルへの商品展開を進めている「ようかん類」で、「チョコレートようかん」を発売

し、「えいようかん」や「スポーツようかんプラス」また、「招福羊羹シリーズ」と併せ堅調に推移しました。

「焼き菓子類」では成長戦略商品に位置付けている「どら焼き」において「あんこたっぷり和菓子屋のどら焼」シリーズが好調に推移しました。

「カステラ類」は日本国内では新商品の「クリームチーズカステラ」が好評をいただき、中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）では、中国国内で業務ルートなどへの商品導入が進み、併せて米国への輸出も増加しました。その結果、菓子全体の売上高は、前年同期比76百万円（1.8%）増の43億5百万円となりました。

食品については、コラボ商品として発売した「まる餅付き大納言小豆ぜんざい」が順調に推移し、「ゆであずき」や「お赤飯の素」など定番商品の売上も増加しました。冷凍食品では新商品「2コ入ゴールド牛すきまん」が好評をいただき、「ゴールドまん」シリーズが引き続き売上を伸ばしました。日本フード株式会社でのOEM受託商品売上も増加し、食品全体の売上高は前年同期比4億30百万円（7.6%）増の60億97百万円となりました。

デイリーチルド商品では、「ゴールドまん」シリーズの新商品「3コ入ゴールド牛すきまん」が好調に推移し、チルドタイプの「肉まん・あんまん」の売上が増加しました。

「豆腐類」では「美し豆腐」や業務用商品を中心に売上が伸長し、新たな商品展開を進めているSOY（大豆）事業では、少量でも高カロリーを摂取していただける新しい豆腐として「高カロリー豆腐」を発売し、高齢者向けに介護福祉施設などへの販売に取り組みました。その結果、デイリーチルドの売上高は、前年同期比2億27百万円（9.5%）増の26億23百万円となりました。

（冷菓・加温）

冷菓商品は夏場の主力商品の「あずきバー」シリーズにプレミアム商品として「ゴールドあずきバー」シリーズを発売し、好評をいただきました。「あずきバー」シリーズは下期（10月～3月）においても前期比36.1%増の売上となり、年間の売上本数は前期比7.9%増の2億5千万本となりました。

秋冬物アイスの「やわもちアイス」シリーズも引き続き好調に推移するとともに、3月に発売した新商品「やわもちアイス（わらびもち）」が順調な立ち上がりとなって今後に期待がもてる状況となっています。また、「kiri®」とのコラボ商品として発売した新商品「クリームチーズアイス」がクリームチーズを使用した特色あるアイスとして評価をいただくとともに、TV番組やSNSを通じて話題を集め、ヒット商品となって、9億36百万円の売上を記録し、冷菓商品売上の増加に大きく貢献しました。

海外のアイス事業では米国のIMURAYA USA, INC.においてOEM受託商品に加え、井村屋ブランド商品の米系大手量販店への導入が順調に進むとともに、積極的な新規販売先の開拓に取り組み、売上が前年同期比41.5%と増加しました。その結果、冷菓商品の売上高は、前年同期比14億54百万円（14.4%）増の115億40百万円となり、過去最高の売上高を更新しました。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、最盛期の11月～12月において暖冬の影響がありましたが、付加価値の高い商品提案を行うとともに、SNSを活用したキャンペーンの実施や、積極的な販売促進活動により、コンビニエンスストアへの導入アイテムが増加し、加温商品の売上高は前年同期と同様の89億円となりました。また、食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた「肉まん・あんまん」類全体の売上高は前年同期比2億22百万円（2.0%）増の113億87百万円となりました。

（スイーツ）

「Anna Miller's（アンナミラーズ）」「JOUVAUD（ジュヴォー）」のブランドを活かした事業展開を行っているスイーツでは、「Anna Miller's（アンナミラーズ）高輪店」が引き続き堅調に推移しました。催事販売の効果により認知度が高まっている「JOUVAUD（ジュヴォー）」も「JOUVAUD（ジュヴォー）広尾店」での売上が増加するとともに、東京、埼玉、名古屋、京都で開催されたバレンタインデー向けの催事販売に出展し、好評をいただきました。その結果、スイーツ全体の売上高は前年同期比41百万円（12.1%）増の3億82百万円となりました。

「JOUVAUD（ジュヴォー）」では、認知度を高めながら、東海エリアへの初出店の準備を進め、JPタワー名古屋の商業施設 KITTE名古屋に「パティスリー&カフェ」として6月にオープン致します。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比22億29百万円（7.1%）増の338億49百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3億8百万円（21.7%）増の17億29百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、顧客ニーズに対応した新規テーマの取り組みと新規ルート開拓を進め、自社開発商品とOEMに加えて、ODM（Original Design Manufacturing）市場での新規顧客獲得やハラー

ル認証を活用した商品提案に取り組みました。コスト面では、継続的な生産性向上活動や生産設備の活用により、労務費とエネルギーコストを中心に製造コスト削減を図りました。

中国においては、北京の北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が積極的な市場開拓を押し進めた結果、中国国内の売上が増加し、大連の井村屋（大連）食品有限公司（I D F）も本格的な生産体制を整え、韓国向けの輸出が堅調に推移するとともに、製造コスト低減に取り組みました。その結果、調味料事業の売上高は前年同期比47百万円（1.0%）増の45億62百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は大連の井村屋（大連）食品有限公司（I D F）の立ち上がり期であることから、前年同期比16百万円（7.3%）減の2億6百万円となりましたが、計画に沿った進捗となっております。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております。「M O T T A I N A I 屋」は地域住民から引き続き好評をいただきました。また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では、各種のイベントに対応した販売を行い、売上が順調に推移しました。その結果、その他の事業の売上高は2億32百万円となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円となりました。

（次期の見通し）

国内経済は、海外景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

菓子食品業界におきましても、個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれる中、為替の影響による原材料価格の変動や競争の激化が懸念され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くとともに、激しく変化するものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期3カ年計画「One imuraya 2017」の2年目を迎えます。最終年度である、2017年度は創業120年、会社設立70周年、持株会社移行7年目の大きな節目となる年度であり、その経営目標達成に向け、2016年度は積極的で、確かで、周到な「準備の年」と位置付け、経営基盤をさらに盤石にしていく重要な一年として事業活動を展開してまいります。

2016年度の活動目標は ①経営品質の向上（商品品質・管理品質・顧客対応品質・社会対応品質）②無駄の削除（ゼロベース経費・安全確保・業務（仕事内容）改革）③2Nの創造（NEWとNEXTの創造に挑戦し、新魅力につなげる）を掲げ、「Be prepared! 準備は良いか」を強く意識し、エポックな2017年度に向け、大きなそして大事な一歩を踏み出します。

組織面では、次代への継承を促進し、特色経営の強化と、よりダイナミックな改革を推進するため、経営体制を変更いたしました。新しい経営体制のもと、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。また、2015年4月より導入した、新人事制度の運用・定着を図り、社員一人ひとりの働きがいと成長、そして次世代への人材育成を推進いたします。

品質面では、前期、井村屋シーズニング株式会社に続き、井村屋株式会社の全工場でF S S C 22000（食品安全管理システム 認証22000）を取得しましたが、更に、安全・安心を提供する食品企業として、全グループでF S S C 22000取得に向けた活動を行い、品質保証体制の確立を図ってまいります。

コスト面では、井村屋株式会社において建設を進めてきました新しい冷凍倉庫「アイアイタワー」が2016年5月に竣工いたしました。冷凍倉庫の稼働を計画通りに実行し、商品品質の安定を図るとともに、新規設備による効果と併せ、物流改革を行い、物流コストの大幅削減を目指します。

流通事業においては品質保証体制を強化し、強みを活かすとともに、新しい技術を付加した商品開発により差別化を行い、着実な成長を目指します。また、SNSを活用した販売促進策の実施や新顧客開拓を行い、NEWとNEXTの創造に取り組んでまいります。

国内事業において、菓子カテゴリーでは重点商品として成長している「どら焼き」シリーズの販路拡大を図ります。また、ようかん、水ようかんに機能性を付加した商品開発を行い、新チャネルへの参入と市場拡大に取り組みます。食品カテゴリーでは容器をリニューアルし、使いやすくなった「氷みつ」で新しい食シーンを提供するとともに、定番商品の「ゆであずき」、「お赤飯の素」の販売強化を継続していきます。冷凍商品では、主力商品の「あずきバー」シリーズに加え、「やわもちアイス」シリーズで商品戦略を展開し、新しい付加価値と顧客満足を提供します。また、ヒット商品となった「クリームチーズアイス」のブランド育成に取り組み、冷凍事業の更なる成長を図ります。「肉まん・あんまん」類では成長を続ける「ゴールドまん」シリーズでの商品戦略を進めると

もに、生産技術を活用した商品開発と提案を行い、更に進化を目指します。豆腐事業では、新たにSOY（大豆）事業として新機能豆腐の開発を行っておりますが、更に機能性と付加価値を高めた商品開発と新規市場開拓を行い、新事業の構築を進めてまいります。スイーツでは積極的な催事販売への出展により「JOUVAUD（ジュヴォー）」ブランドの認知度が向上しておりますが、JPタワー名古屋の商業施設KITTE名古屋に『La maison JOUVAUD』（ラ・メゾン・ジュヴォー）KITTE名古屋店を6月にオープンし、「JOUVAUD（ジュヴォー）」ブランドの展開と収益性の向上を図ります。

海外での事業展開では、計画に沿って損益の改善を目指した事業活動を推進します。中国のカステラ事業では業務ルートの販路拡大と輸出商品の売上増加により、差益の向上を図ります。アメリカのIMURAYA USA, INC.においては、好評をいただいている「モチアイス」「モチクリーム」の更なる販路拡大を進めるとともに生産体制の増強と生産性の向上に取り組み、米国アイス事業の成長戦略を展開してまいります。

また、2016年5月に「伊勢志摩サミット」が地元三重県で開催され、井村屋グループも「あずきを“AZUKI”に」をスローガンにグローバルメッセージを発信し、「和」の強みを活かして海外事業戦略を強化してまいります。ASEANを中心に各国の展示会、商談会に積極的に参加し、新規ルートの開拓やマーケットへの商品導入に取り組み、海外での井村屋ブランドの認知度と輸出の拡大を図ります。

調味料事業においては、自社素材商品とOEMに加えて、ODM（Original Design Manufacturing）商品の企画提案を積極的に行うとともに、市場ニーズの情報収集力を強化し、お客様の要望と期待に対応してODM市場での顧客獲得を目指します。また、ハラルを含む新市場でのニーズを把握し、新規市場に対応した商品と機能の提供を行ってまいります。

中国での調味料事業では、特色ある商品と技術を活かし、中国国内と海外市場に対応した商品提案により、売上拡大を推進するとともに井村屋（大連）食品有限公司（IDF）での本格稼働による製造コスト削減とISO 22000を基盤とした品質管理体制の構築を図り、中国事業の成長戦略に向けた活動を展開いたします。

中期3カ年計画「One imuraya 2017」の最終年度に向け、つながりと革新による着実な成長の実現に取り組み、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高415億円、営業利益9億50百万円、経常利益10億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、233億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億55百万円の減少となりました。流動資産は、SCM効果による在庫圧縮や回収サイト短縮に伴う売掛金の減少により9億86百万円減の89億18百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や投資有価証券の時価評価額の減少等により6億55百万円減の143億81百万円となりました。

負債は124億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億44百万円の減少となりました。流動負債は、営業キャッシュフローの増加に伴う短期借入金の返済により、11億45百万円減の103億円となりました。固定負債は、リース債務減少などにより2億98百万円減の21億92百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより2億10百万円減の108億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.1%から46.3%へ増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億4百万円となり、前連結会計年度末比で61百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は29億52百万円となり、前年同期に比べ、収入は20億40百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、営業利益の増加に加え、回収サイトの短縮に伴い売上債権が減少したことや、仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10億34百万円となり、前年同期に比べ、支出は5億35百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は18億80百万円となり、前年同期に比べ、支出は13億68百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	42.3	41.8	43.2	44.1	46.3
時価ベースの自己資本比率（％）	42.8	47.7	60.1	60.5	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	681.8	471.2	197.7	564.1	122.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	24.4	51.4	19.7	68.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等のバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切は成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性などを勘案し、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

なお、当社は、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施する予定であることから、次期の配当金につきましては、1株当たり20円（株式併合を考慮しない場合は、1株につき10円となります。）の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司(I B F)」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。加えて、「スイーツ」カテゴリーとして、レストラン「Anna Miller's (アンナミラーズ)」「JOUVAUD (ジュヴォー)」のブランドを活かした流通商品化の取り組み及びサービスの提供を行っております。

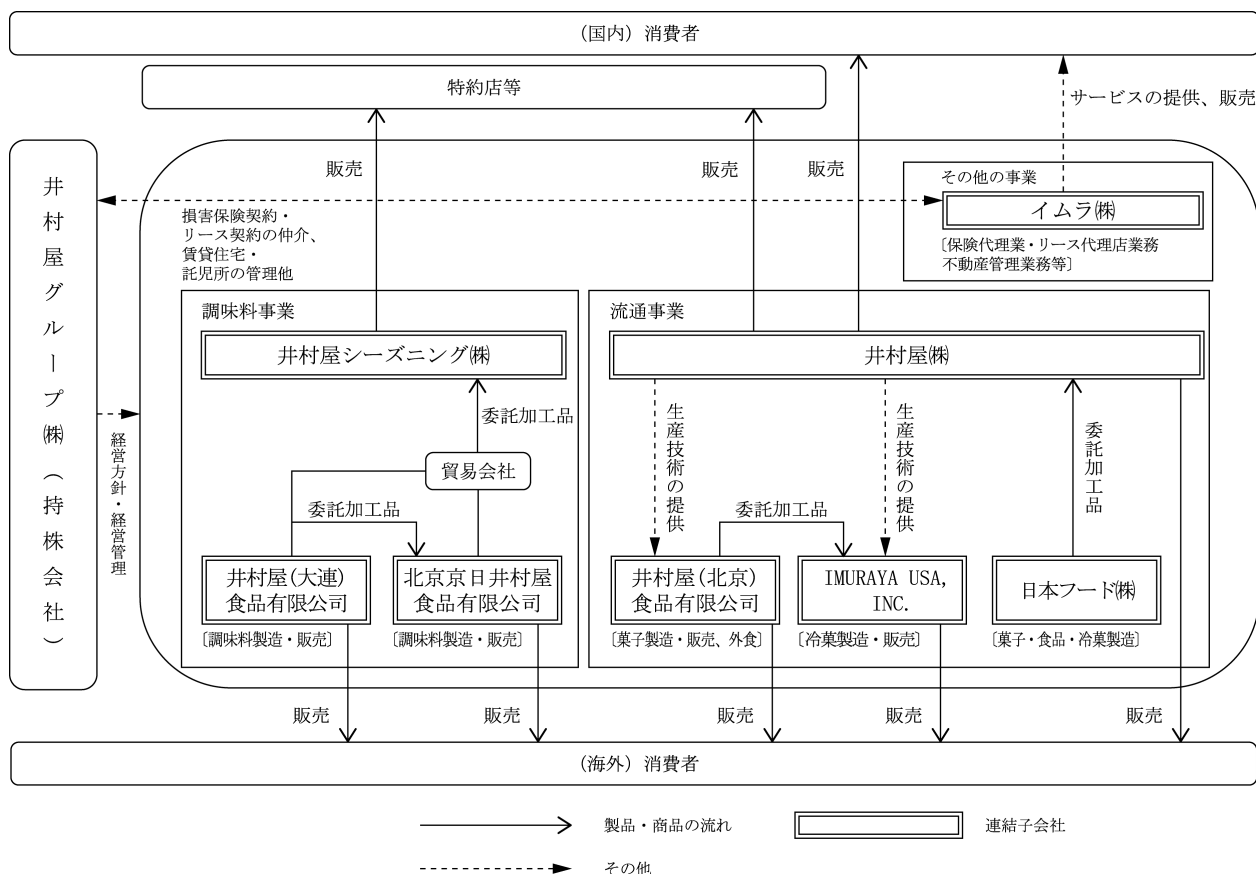
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司(J I F)」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。また、中国大連市所在の「井村屋(大連)食品有限公司(I D F)」は、中国国内での粉末調味料市場拡大に向け、製造・販売を行っております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」という社会的使命を果たすため、ビジョンに「Be always for Customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し行動しよう)」をミッションに「イノベーション(革新)」を定め、グループ理念の実現に向け、さらに磨きをかけた活動への変革に取り組んでおります。

継続的なイノベーションで、特色経営の実現と継続のために積極的・攻撃的・力に満ちた経営で新時代に挑戦し社会に貢献するグループ企業を目指します。

また、次の3つを活動目標として、攻守一体となり企業価値向上をめざしております。

- ① 経営品質の向上 (商品品質・管理品質・顧客対応品質・社会対応品質)
- ② 無駄の排除 (ゼロベース経費・安全確保・業務(仕事内容)改革)
- ③ 2Nの創造 (NEWとNEXTの創造に挑戦し、新魅力につなげる)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から2017年度までの3カ年を計画期間とする中期計画「One imuraya 2017」を策定しました。最終年度である2017年度の目標として以下の計画数値の達成に向け、事業活動に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2017年度
売上高	47,000
損益(経常利益)	2,000
経常利益率	4.3%
ROE	10%
自己資本比率	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、少子高齢化による国内市場の成熟化と市場の縮小、製品品質の安全・安心要求の高まり、急速なグローバル化への対応など、大きなスケールで変化しています。このような状況のもと、当社グループは持株会社制へ移行し6年目を迎え、継続的なイノベーションで、「特色経営をさらに磨き、着実な成長によって、社会に貢献するグループ企業となる」を基本方針とする新しい中期3カ年計画「One imuraya 2017」を策定しております。

最終年度となる2017年には創業120年、会社設立70周年を迎え、そしてさらにその3年後の2020年には持株会社制移行から10周年を迎えます。グループ間の連携を強め、より一層のシナジー効果を発揮し、グループ企業価値を高める重要な期間と捉え、つながり革新による着実な成長の実現を目指します。また、グループ全体で取り組んでいる経営品質向上活動もさらに活動内容を高め、働きがいのある、活力に満ちた会社、「明日も行きたくなる会社」をグループ一体となって構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは持株会社制により、自立と協働を旗印に事業会社間のシナジー効果をより一層強く発揮し、グループ経営の進化を図ります。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- (1) グループの価値向上と成長のために
 - ①強みの発揮による新事業の育成と既存事業の深掘り
 - ②海外市場展開（グローバル化）
 - ③新しい市場（チャンネル）の開拓と強化
- (2) ビジネスプロセスの変革のために
 - ①ISO、HACCP、FSSC22000による徹底した品質強化
 - ②計画的な設備投資によるコストダウン
 - ③SCMの進化によるつながり強化
 - ④業務の集約、効率化による生産性向上
- (3) 経営基盤強化のために
 - ①リスク認識を確実にして、マネジメント力を強化
 - ②事業会社の事業成長に向けたホールディング機能の最大限の発揮
 - ③積極的なコーポレート・ガバナンスの強化
 - ④適切な資本・資金政策による財務の安定化
 - ⑤人材の育成と多様な人事戦略による企業活性化
 - ⑥経営品質向上活動の継続的な実行とスパイラルアップ

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行っております。なお、IFRSの適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,795	909,113
受取手形及び売掛金	5,389,239	4,945,909
商品及び製品	1,784,809	1,641,803
仕掛品	299,595	303,271
原材料及び貯蔵品	493,592	483,543
繰延税金資産	266,009	351,893
その他	698,658	284,081
貸倒引当金	△1,204	△1,235
流動資産合計	9,904,495	8,918,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,321,505	13,337,705
減価償却累計額	△8,355,016	△8,611,579
建物及び構築物(純額)	4,966,488	4,726,125
機械装置及び運搬具	12,163,748	12,232,562
減価償却累計額	△9,918,970	△9,891,863
機械装置及び運搬具(純額)	2,244,778	2,340,699
土地	4,268,751	4,268,751
リース資産	1,921,939	2,003,905
減価償却累計額	△1,231,531	△1,474,806
リース資産(純額)	690,407	529,099
建設仮勘定	83,904	229,907
その他	654,329	727,854
減価償却累計額	△572,405	△598,130
その他(純額)	81,923	129,724
有形固定資産合計	12,336,254	12,224,307
無形固定資産		
リース資産	103,101	105,320
その他	35,847	33,005
無形固定資産合計	138,949	138,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,854	1,584,132
長期貸付金	1,783	2,666
繰延税金資産	116,922	75,979
退職給付に係る資産	93,584	54,247
その他	339,559	327,452
貸倒引当金	△25,325	△25,325
投資その他の資産合計	2,562,379	2,019,152
固定資産合計	15,037,583	14,381,785
繰延資産		
開業費	43,011	29,810
繰延資産合計	43,011	29,810
資産合計	24,985,091	23,329,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,818,653	2,430,782
電子記録債務	-	1,719,139
短期借入金	3,540,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	425,283	299,760
リース債務	327,950	302,859
未払金	1,709,768	2,033,070
未払法人税等	109,129	215,034
賞与引当金	461,295	485,192
役員賞与引当金	-	25,000
その他	1,054,061	469,352
流動負債合計	11,446,141	10,300,193
固定負債		
長期借入金	300,204	300,444
リース債務	551,302	394,182
繰延税金負債	221,232	24,011
執行役員退職慰労引当金	15,120	22,752
退職給付に係る負債	274,776	371,702
資産除去債務	30,592	30,592
再評価に係る繰延税金負債	978,493	929,245
その他	119,599	119,606
固定負債合計	2,491,321	2,192,536
負債合計	13,937,462	12,492,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,749,508	4,952,620
自己株式	△671,372	△673,181
株主資本合計	8,572,559	8,773,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,887	74,815
土地再評価差額金	1,920,482	1,969,729
為替換算調整勘定	△9,621	18,966
退職給付に係る調整累計額	175,169	△28,784
その他の包括利益累計額合計	2,445,917	2,034,728
非支配株主持分	29,151	28,658
純資産合計	11,047,628	10,837,249
負債純資産合計	24,985,091	23,329,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,346,752	38,644,792
売上原価	25,135,219	26,407,631
売上総利益	11,211,532	12,237,160
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,764,662	11,494,389
営業利益	446,869	742,771
営業外収益		
受取利息	6,782	11,615
受取配当金	41,808	43,059
受取家賃	38,206	40,896
雑収入	46,126	54,064
為替差益	163,563	-
その他	12,269	1,601
営業外収益合計	308,756	151,236
営業外費用		
支払利息	46,188	43,158
為替差損	-	96,723
その他	9,092	15,809
営業外費用合計	55,281	155,690
経常利益	700,344	738,317
特別利益		
投資有価証券売却益	12,080	18,303
出資金売却益	-	9,439
補助金収入	127,666	43,766
特別利益合計	139,747	71,510
特別損失		
固定資産売却損	-	624
固定資産除却損	46,215	102,895
減損損失	668	339
特別損失合計	46,883	103,858
税金等調整前当期純利益	793,208	705,969
法人税、住民税及び事業税	271,721	286,003
法人税等調整額	142,440	△26,275
法人税等合計	414,162	259,728
当期純利益	379,045	446,241
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,311	849
親会社株主に帰属する当期純利益	381,356	445,391

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	379,045	446,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,375	△285,072
繰延ヘッジ損益	85	—
土地再評価差額金	101,881	49,247
為替換算調整勘定	△20,612	27,245
退職給付に係る調整額	116,339	△203,953
その他の包括利益合計	424,068	△412,531
包括利益	803,113	33,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801,932	34,202
非支配株主に係る包括利益	1,181	△493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,322,167	4,581,521	△594,924	8,562,664
会計方針の変更による累積的影響額			30,154		30,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,253,900	2,322,167	4,611,676	△594,924	8,592,819
当期変動額					
剰余金の配当			△243,524		△243,524
親会社株主に帰属する当期純利益			381,356		381,356
自己株式の取得				△76,839	△76,839
自己株式の処分		123		391	515
連結子会社株式の取得による持分の増減		△81,767			△81,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△81,643	137,831	△76,448	△20,260
当期末残高	2,253,900	2,240,523	4,749,508	△671,372	8,572,559

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,512	△85	1,818,600	14,483	58,830	2,025,341	27,970	10,615,976
会計方針の変更による累積的影響額								30,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,512	△85	1,818,600	14,483	58,830	2,025,341	27,970	10,646,131
当期変動額								
剰余金の配当								△243,524
親会社株主に帰属する当期純利益								381,356
自己株式の取得								△76,839
自己株式の処分								515
連結子会社株式の取得による持分の増減								△81,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,375	85	101,881	△24,105	116,339	420,576	1,181	421,757
当期変動額合計	226,375	85	101,881	△24,105	116,339	420,576	1,181	401,497
当期末残高	359,887	-	1,920,482	△9,621	175,169	2,445,917	29,151	11,047,628

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,240,523	4,749,508	△671,372	8,572,559
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,253,900	2,240,523	4,749,508	△671,372	8,572,559
当期変動額					
剰余金の配当			△242,280		△242,280
親会社株主に帰属する当期純利益			445,391		445,391
自己株式の取得				△1,808	△1,808
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	203,111	△1,808	201,303
当期末残高	2,253,900	2,240,523	4,952,620	△673,181	8,773,862

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,887	-	1,920,482	△9,621	175,169	2,445,917	29,151	11,047,628
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	359,887	-	1,920,482	△9,621	175,169	2,445,917	29,151	11,047,628
当期変動額								
剰余金の配当								△242,280
親会社株主に帰属する当期純利益								445,391
自己株式の取得								△1,808
自己株式の処分								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,072	-	49,247	28,588	△203,953	△411,189	△493	△411,682
当期変動額合計	△285,072	-	49,247	28,588	△203,953	△411,189	△493	△210,378
当期末残高	74,815	-	1,969,729	18,966	△28,784	2,034,728	28,658	10,837,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793,208	705,969
減価償却費	1,323,333	1,337,098
減損損失	668	339
開業費償却額	-	13,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,916	31
受取利息及び受取配当金	△48,590	△54,674
支払利息	46,188	43,158
為替差損益(△は益)	△163,563	96,723
固定資産除売却損益(△は益)	46,215	103,519
出資金売却益	-	△9,439
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,080	△18,303
売上債権の増減額(△は増加)	△285,701	436,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	135,551	141,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,566	331,268
未払金の増減額(△は減少)	△3,751	229,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	120,973	△121,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,505	23,896
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133,482	△134,993
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,100	△39,028
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,762	-
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,260	7,632
その他	△318,060	2,693
小計	1,446,327	3,121,190
利息及び配当金の受取額	48,590	54,674
利息の支払額	△46,188	△43,158
法人税等の支払額	△536,701	△179,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,027	2,952,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,560	3,677
有形固定資産の取得による支出	△1,499,368	△1,098,553
有形固定資産の売却による収入	19,728	2,534
無形固定資産の取得による支出	409	-
投資有価証券の取得による支出	△59,088	△6,051
投資有価証券の売却による収入	40,384	81,448
出資金の取得による支出	△200	-
出資金の売却による収入	-	30,439
貸付けによる支出	△42	△3,619
貸付金の回収による収入	1,423	2,666
その他	△74,373	△46,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,566	△1,034,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△1,220,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△766,708	△425,283
リース債務の返済による支出	△293,997	△290,738
自己株式の売却による収入	515	-
自己株式の取得による支出	△76,839	△1,808
配当金の支払額	△243,598	△242,847
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△81,767	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,395	△1,880,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,439	△99,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968,494	△61,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,600	965,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	965,106	904,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社は井村屋株式会社、井村屋シーズニング株式会社、日本フード株式会社、イムラ株式会社、北京京日井村屋食品有限公司(J I F)、井村屋(北京)食品有限公司(I B F)、IMURAYA USA, INC.、井村屋(大連)食品有限公司(I D F)であり、全ての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司(J I F)、井村屋(北京)食品有限公司(I B F)及び井村屋(大連)食品有限公司(I D F)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

その他 2年~20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)一定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産—所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金－役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓及びスイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,619,804	4,515,361	36,135,166	211,586	36,346,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,229	144,362	232,591	434	233,025
計	31,708,034	4,659,723	36,367,757	212,020	36,579,778
セグメント利益	1,421,322	222,972	1,644,294	45,569	1,689,864
セグメント資産	15,124,734	3,606,631	18,731,365	2,217,689	20,949,055
その他項目					
減価償却費	985,467	195,686	1,181,154	66,181	1,247,336
減損損失	668	—	668	—	668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,298,182	152,947	1,451,129	1,708	1,452,838

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,849,374	4,562,533	38,411,907	232,885	38,644,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,163	145,431	236,594	649	237,244
計	33,940,537	4,707,964	38,648,502	233,534	38,882,036
セグメント利益	1,729,757	206,775	1,936,533	27,989	1,964,522
セグメント資産	14,485,047	3,428,754	17,913,802	2,154,126	20,067,928
その他項目					
減価償却費	1,020,348	183,341	1,203,690	65,984	1,269,674
減損損失	339	—	339	—	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,133,904	130,903	1,264,808	495	1,265,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,367,757	38,648,502
「その他」の区分の売上高	212,020	233,534
セグメント間取引消去	△233,025	△237,244
連結財務諸表の売上高	36,346,752	38,644,792

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,644,294	1,936,533
「その他」の区分の利益	45,569	27,989
配賦不能全社損益(注)	△1,242,994	△1,221,751
連結財務諸表の営業利益	446,869	742,771

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,731,365	17,913,802
「その他」の区分の資産	2,217,689	2,154,126
配賦不能全社資産(注)	4,036,035	3,262,050
連結財務諸表の資産合計	24,985,091	23,329,979

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,181,154	1,203,690	66,181	65,984	75,997	67,423	1,323,333	1,337,098
減損損失	668	339	—	—	—	—	668	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451,129	1,264,808	1,708	495	54,998	63,420	1,507,836	1,328,723

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円78銭	1株当たり純資産額	446円17銭
1株当たり当期純利益金額	15円69銭	1株当たり当期純利益金額	18円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,047,628	10,837,249
普通株式に係る純資産額(千円)	11,018,477	10,808,591
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	29,151	28,658
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,416	1,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,228	24,225

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	381,356	445,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	381,356	445,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,304	24,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成28年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.06%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成28年4月19日～平成28年9月30日 |

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催予定の第79回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日(平成28年5月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更並びにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

役員の異動

内容については平成28年2月18日付けで東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。